

1. バングラデシュのハシナ首相、越境ロヒンギャの引取り要請

バングラデシュのハシナ首相は4日、ダッカでミャンマーのタウン・トゥン国家安全保障顧問と会談し、バングラデシュに避難しているイスラム教徒の少数民族ロヒンギャを引き取るよう要請。バングラデシュ首相府の報道官によると、ハシナ首相は、バングラデシュ側で登録されているロヒンギャは3万人だが、実際には40万人以上が避難してきていると説明。二国間協議を通じて違法滞在者の引き取りなど問題への当面の対応策を提案したという。ハシナ首相は今年1月にもミャンマー側に、ロヒンギャ避難民の引き取りを要請していた。別の推計によると、バングラデシュではミャンマーを逃れたロヒンギャ50万人以上が長期にわたり避難生活を送っている。ただミャンマー政府はロヒンギャの多くを自国民と認めずバングラデシュからの不法移民と見なしており、ミャンマー国内での身分も確定していない。ミャンマー西部ラカイン州北部マウンドー郡区では昨年10月、ロヒンギャとみられる武装勢力が国境警備所や国軍の施設を襲撃。ミャンマー国軍がロヒンギャの村々で掃討作戦を実施したため、国連によると新たに6万人以上がバングラデシュに避難した。

2. ラカイン州で避難民キャンプ3カ所閉鎖

ミャンマー政府は2日、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャら多数が国内避難民(IDP)キャンプに収容されている西部ラカイン州で、キャンプ3カ所の閉鎖が完了したと発表した。閉鎖されたキャンプは、チャウピュー郡区、ラムリー島、パウター郡区にあった3カ所で、イスラム教徒のロヒンギャやカマン族、ラカイン族のほか、仏教徒が収容されていた。政府によると今回の閉鎖は、アナン元国連事務総長を委員長とする政府の諮問委員会が4月の中間報告書で、キャンプの閉鎖と避難民の帰還を促すよう勧告したのを受けたもの。3カ所の閉鎖が第1段階になるという。3カ所のうち最近閉鎖されたパウター郡区のロヒンギャ避難民キャンプには、3カ所の中で最多の215世帯が収容されていた。州政府の報道官によると、避難民の大半は近くのミンタットパー村に再定住し、当局から個別の住まいと就労支援金が支給されたという。最初のラムリー島のキャンプは4月に閉鎖され、カマン族55世帯の大半が島内の自宅へは戻らず、ヤンゴンへ移転した。5月にはラカイン族の仏教徒65世帯を収容していた2番目のキャンプを閉鎖した。

3. ロヒンギャ男性が死亡、宗教対立か

ラカイン州の州都シットウェで4日、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャの男性(55)が仏教徒とみられる集団に襲われ、死亡した。被害者の男性は仲間と計7人で裁判所に行った後、船着き場で投石を受けて死亡した。残り6人も負傷し、うち2人は病院に運ばれた。シットウェでは2012年に仏教徒とイスラム教徒の宗教対立による住民衝突で多数の死傷者が出たため、政府は治安対策を理由にイスラム教徒の大半を郊外の避難民キャンプに収容している。

4. イスラム教徒同士で殺害か、41人死亡と政府

ミャンマー政府は1日、西部ラカイン州の主要都市マウンドー周辺で昨年10以降、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャなどの市民41人が殺害されたと発表した。うち4人は村の指導者で、当局への協力者と見なされ、同じイスラム教徒の武装勢力に殺害されたとみられている。マウンドー周辺では昨年10月、ロヒンギャとみられる武装勢力が警察施設などを襲撃し、国軍が掃討作戦を実施。国連人権高等弁務官事務所は軍などが多数のロヒンギャ殺害に組織的に加担したとする報告書を発表した。政府は反発しており、軍が殺害した人数も明らかにしていない。

5. K I O など4 武装勢力、U N F C 連合を離脱

ミャンマー政府との停戦協定(NCA)に未署名の少数民族武装勢力の連合「統一民族連邦評議会(UNFC)」から4組織が離脱し、残る組織は5つになった。6月20~29日にタイ北部のチェンマイで開かれたUNFCの2回目の会合で、北部カチン州の有力組織カチン独立軍(KIA)の政治部門カチン独立機構(KIO)、タアン民族解放軍(TNLA)、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、ワ民族機構(WNO)の4勢力が離脱を決めた。KIOは4月末、UNFCに離脱を通告したと伝えられていた。KIOのエン・バン・ラー副議長は会議で「地域情勢や国軍の圧力により、北部の武装勢力は団結せざるを得ない状況になった」と説明。KIO、TNLA、MNDAAが4月、ワ州連合軍(UWSA)が中心となって4月に組織した「政治対話委員会(FPNCC)」に加わったことで、UNFCの形骸化が指摘されていた。WNOは7月にUWSAに統合された。UNFCに残る組織は、新モン州党(NMSP)、カレンニー民族進歩党(KNPP)、ラフ民主同盟(LDU)、アラカン民族協議会(ANC)、シャン州進歩党(SSPP)の5勢力。SSPPはFPNCCにも加盟している。チェンマイでの会議でUNFC議長に選出されたNMSPのナイ・ホン・サー氏は「UNFCは引き続き政府と、NCA締結交渉を続ける」と表明した。

6. インドがミャンマーに船6隻引き渡し、インド東北7州とミャンマーラカイン州の輸送路に

インドがミャンマーに対し、貨物船6隻を引き渡した。インド北東部ミゾラム州からミャンマー北西部のチン州を抜け、西部ラカイン州の沿岸都市シットウエまでを陸路と水路で結ぶ「カラダン・マルチ輸送路計画」の一環。ビクラム・ミスリ駐ミャンマー・インド大使とミャンマーのタン・シン・マウン運輸・通信相が参加して26日、シットウエで引き渡し式が行われた。6隻は総額8,129万米ドル(約90億円)相当で、インドが無償支援。ミャンマー政府系の内陸水路運輸(IWT)が国内で建造した。シットウエからカラダン川上流のチン州パレワの河川ターミナルまでを定期運航する。インドはカラダン・マルチ輸送路により、開発の遅れた内陸のインド北東部の開発を促す狙い。ミャンマーにとっても農水産物の輸出拡大を促し、開発の遅れたラカイン州、チン州の開発を後押しすると期待されている。

7. 政治、安全保障、経済でインドと連携強化へ

ミャンマーとインドは政治や安全保障、経済分野で連携を強化する。ミャンマーのチョー・ティン・スエ国家顧問相が5日、インドの首都ニューデリーで開かれた会議で表明した。チョー・ティン・スエ国家顧問相は、インドと東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国が毎年開催している「デリー・ダイアログ」に参加。演説で「インドとミャンマーは、海上の安全保障、貿易促進、連結性の強化、過激派との闘いなどで協力し、政治や安全保障、経済分野での連携を強化できる」と述べた。インドのスワラジ外務相は開会あいさつで「ASEANは、モディ政権が推進する『アクト・イースト(東方で行動を)』政策の中心だ」と強調。ミャンマーを含むASEANとの協力の焦点は「貿易」「連結性」「文化」の3分野で、特に連結性の重要性を訴えた。道路などのインフラ面とITの両方で各国との接続性の改善に取り組んでいるとした。ミャンマーのティン・チョー大統領は昨年、インドを訪問し、二国間で海上安全保障を含む3つの協定を締結していた。

8. 西部のミャウー新空港、21年に完成見込み

西部ラカイン州にある遺跡都市ミャウーの新空港が、2021年に完成する見通し。運輸・通信省の地方空港拡充計画の一環。ミャウー遺跡に観光客を誘致する。新空港はミャウー東部を走る「シットウエーヤンゴン高速道路」沿線に建設される。先の報道によると、地場建設会社ストゥー・サンが2015年、新空港に着工したが、連邦政府が16年に予算を削減して建設が中断した。運輸・通信省はラカイン州で、マナウン島空港の改修や、シットウエとチャウピューの空港滑走路拡張、タンドウエ空港の滑走路再舗装も計画している。ラカイン州はミャンマーで最も開発が遅れている地域の一つだが、海岸や野生動物地区など観光資源は豊富で、インフラが整備されれば観光客が増えると期待されている。

9. 与党NLD執行委が会合、党内団結訴え

ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)は6月24～25日にヤンゴンの党本部で中央執行委員会の会合を開いた。議長のアウン・チー・ニュン氏は、「すべきことが多く残されている。党内での協力と団結が必要だ。危機意識も高めなければならない」と述べた。「国民の信頼と協力を得られなければ、われわれは多くの困難に直面する」とも語り、党の規定を厳格に守り、国民には適切に接するよう要請した。国民の一部からはNLDの政権運営に対して不満の声が高まっており、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相も3月末、政権1周年の演説で、経済成長や国の改革が「国民の期待通りには進んでいない」と認めていた。会合には中央執行委員会メンバー120人らが参加。5月下旬開催された和平会議「21世紀パンロン会議」で合意した連邦和平協定の内容に対する支持や、政治研修コースの開設、青年会議の開催、党組織委員会の創設などに合意した。

10. スー・チー氏が内閣改造指揮、与党幹部

スー・チー国家顧問兼外相は、内閣改造の指揮に乗り出すもようだ。NLD幹部のウィン・テイン氏が25日、示唆した。NLDは24～25日、ヤンゴンで中央執行委員会を開催。ウィン・テイン氏はその後の記者会見で、内閣改造を行うかとの質問に対し「スー・チー氏が検討の上、最終判断を下す」と説明。近い将来に閣僚の入れ替えがあるかどうかについては言及を避けた。ウィン・テイン氏は、連邦議員と地方議員の能力を評価する委員会を設置したと明かし「評価結果は公表しないが、中央執行委員会に報告し、必要に応じて適切に対処する」と述べた。スー・チー氏は政権発足から1年を迎えた今年3月、能力不足が指摘されている閣僚について「必要なら入れ替えなければならない」と述べ、内閣改造を示唆していた。経済界からは、政権の経済運営がうまくいっていないとして、関係閣僚の能力不足を指摘する声も出ている。昨年11月には当時のトゥン・ウィン副農業・畜産・かんがい相が解任され、大臣との不仲が指摘された。

11. 国軍が記者ら7人を拘束、北東部シャン州で

ミャンマーの国軍総司令官室は26日、北東部シャン州で報道記者3人を含む民間人7人を拘束したと発表した。拘束されたのはイラワジのラウィ・ウエン氏、ビルマ民主の声(DVB)のエイ・ナイン氏とピャエ・ボネ・ナイン氏の記者3人を含

む計7人。2台の車に分乗していたところ、同州のナムサンとラショー間の道路で国軍に拘束された。記者らは、少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)によるケシ栽培地の焼き払いを取材する目的で同地域に立ち入ったと主張。ただ、国軍は「記者らがTNLAに関与したため拘束した」と説明。既に地元警察に身柄を引き渡したことを明らかにした。国軍は、TNLAが政府との停戦合意(NCA)に署名していない点に言及。ミャンマーの和平と安定に脅威を与えているとしている。一方、ミャンマーで報道記者や活動家の逮捕が相次いでいることについて、国際社会では懸念が高まっている。在ミャンマー米大使館は、交流サイト(SNS)のフェイスブック上で「報道の自由はミャンマー民主化の成功を左右する大きな要因。ジャーナリストが自由に活動できるようにしなければならない」とコメント。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルも記者3人らの解放を訴えている。

12. 宗教相が過激派仏僧に対策、辞任要求は拒否

ミャンマーのトゥラ・アウン・コー宗教・文化相は、一部の過激な仏僧らによる辞任要求を却下、対策を計画していると明らかにした。過激な仏僧とその支持者らは、同相がイスラム教徒を優遇しているとして抗議活動を続けている。宗教・文化相は「国民が民主的に選んだ指導者によって任命されている。抗議者の要求に従って辞職するつもりはない」と主張。「仏教を悪用し、教義に背く行為を行っている人々がいる」とも指摘し、政府と仏教僧侶の最高管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)の承認を得た上で、こうした人物を取り締まる計画を策定していると明かした。国民からも「ミャンマーの仏教を『浄化する』時機」との声が上がっているという。

過激派の仏僧と支持者は5月、ネピドーで抗議集会を開き、「仏教徒をないがしろにしている」と主張して宗教・文化相の謝罪を要求。急進派の急先鋒である仏僧ウィラトゥ師に対して3月に下された1年間の説法禁止命令の解除や、イスラム教徒との問題で逮捕・起訴された仏教徒らの釈放や起訴取り下げなども求めた。6月26日にもヤンゴンとマンダレーで集会を開き、「政府はわれわれの要求を無視している」と訴えた。マハナは昨年7月、ウィラトゥ師が所属する団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)を非法法組織と認定。5月23日には、7月15日以降は名称の使用を認めないと発表した。

13. 軍系議員が国連調査拒否を要請、政府も同調

ミャンマー国軍系野党、連邦団結発展党(USDP)の議員は、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題への国際社会の介入を防いでいないとして、国民民主連盟(NLD)政権を批判した。国軍の元参謀長のフラ・テイ・ウィン下院議員は6月29日の議会で政府に対し、ミャンマーの治安部隊によるロヒンギャ迫害問題に関する国連の国際調査団の受け入れを阻止するよう、強く要請。これに対してチョー・ティン副外相は、「外務省は国連に対し、調査団を受け入れないと通告した」と答弁した。地元メディアなどは、チョー・ゼヤ外務次官の発言として「調査団のメンバーにはミャンマーへの入国査証(ビザ)を発行しない」と報じた。

ロヒンギャとみられる武装勢力が昨年10月、ラカイン州北部マウンドー郡区で国境警備所や国軍の施設を襲撃した事件が発生して以来、国軍はロヒンギャの村で掃討作戦を実施した。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は2月、7万人近くのロヒンギャがバングラデシュに逃れ、国軍は拷問や殺害、性的暴行に組織的に加担したとする報告書を発表。翌3月には人権理事会が国際的な独立調査団を派遣する決議を採択したが、政権の事実上トップ、スー・チー国家顧問兼外相は受け入れ拒否の姿勢を示している。

14. 職務怠る公務員は処罰、与党幹部が警告

ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)幹部ウイン・ティン氏は、職務を怠る公務員に対して今後、しかるべき措置をとると警告した。ウイン・ティン氏はマンダレーでの政府職員との会合で、「新政権になって1年が過ぎた。公共の利益のために職務を果たさない職員には、しかるべき行動を取る時期に来た」と述べた。NLD政権発足後、行政と議会の改善に取り組んできたと述べる一方、司法改革が遅れていることを認め、徐々に改善を進めると述べた。最高裁判所の年次報告書によると、政府は昨年、裁判官75人を含む裁判所職員116人に処分または警告を与えた。

15. 対外債務の4割超が中国、金利負担大きく

ミャンマーの中国に対する債務額が約40億米ドル(約4,472億円)に上っていることが分かった。対外債務約90億米ドルの44%を占め、他の国際機関に比べ割高な金利が財政負担になっている。中国債務の金利は0~4.5%の範囲で、1.85%の案件が多い。国際機関や他国政府から借り入れる金利よりも割高だ。融資の据え置き期間も国際水準の10年間に對し、中国は5年間で短く、ミャンマー政府の財政負担が大きい。中国依存からの脱却に向け、連邦議会は28日、中国との借款契約見直しなどを含む中期債務の管理戦略を議論した。

16. 労相がタイと協議へ、罰則強化で3.4万人帰国

タイ政府が施行した新外国人労働法による罰則を恐れ、同国で働いていた非正規のミャンマー人出稼ぎ労働者が続々と帰国している状況を受け、ミャンマーのテイン・スウェ労働・移民・人口相はタイ政府との間で、労働許可証発給に向けた交渉を続けていると述べた。労働・移民・人口相は「出稼ぎ労働者は正規の雇用斡旋業者を通じて就職活動を行い、雇用主から正式の雇い入れ通知書を受け取った上で、タイに行く必要がある」と改めて呼び掛けた。同相によれば、タイで働くミャンマー人は約500万人と推計、正規の労働許可証の所持者はうち約220万人にとどまる。新規制を恐れた非正規出稼ぎ者らは続々とタイから出国。テイン・スウェ労働・移民・人口相は首都ネピドーで5日会見し、3万4,000人が帰国したと明らかにした。タイ政府は6月23日、ミャンマーやカンボジアなど周辺国からの出稼ぎ労働者の取り締まり強化を目的とする新外国人労働法を施行。違反した雇用主への罰金を最大80万バーツ(約270万円)に引き上げることなどが盛り込まれた。プラユット首相は5日、労働者不足を懸念する産業界の声に応え、各産業への影響を軽減するため、罰則条項の適用を来年初めまで先延ばしした。

17. チン州2カ所に工業団地開発、18年着工へ

ミャンマー北西部チン州のハカ郡区とパレワ郡区で、2018年度(18年4月～19年3月)から工業団地の開発が始まる見通しだ。同州は国内で最も発展が遅れている地域の一つ。情報省情報広報局(IPRD)によると、チン州政府が両工業団地の開発を主導する。インド北東部ミゾラム州からチン州を抜け、西部ラカイン州の沿岸都市シットウエまでを陸路と水路で結ぶ「カラダン・マルチ輸送路計画」の一環として開発するもので、輸送路計画を含めた総事業費は4億5,000万米ドル(約504億円)超になる見通し。チン州のサライ・イサク・キン電力・工業相は「ハカは工業開発に適した地域で、地元住民の雇用創出も期待できる。パレワには中小企業を誘致する」と話した。電力・工業相によると、工業団地開発を後押しするため、チン州商工会議所連合会(CFCCI)も発足。州内には大手企業が6社、中小企業が200社超ある。

18. ダウエー開発加速へ、共同委でタイと合意

ミャンマー南部タニンダリー管区のダウエー経済特区(SEZ)開発を担うタイ・ミャンマー共同調整委員会(JCC)は6月30日、バンコクで8回目の会合を開き、開発の加速で合意した。ダウエーSEZとタイ国境を結ぶ道路を優先して建設するほか、2つの小委員会を設置する。道路はダウエーSEZとタイ西部カンチャナブリ県を結ぶ138キロで、SEZの第1期開発事業とは分離して優先的に建設する。ミャンマー側のJCC共同委員長のタン・ミン商業相は、道路建設のためにタイから受けるソフトローンについて、ミャンマー政府が3カ月以内に決定するとの見通しを明らかにした。ローンは45億バーツ(約150億円)で、返済期間が30年、金利が0.1%。2つの小委員会は、それぞれ道路建設の監督、開発計画の見直しを担当する。

19. 日本支援で郵便ポスト刷新 長田広告が発案、企業協賛で推進

日本の官民によるミャンマーへの日本型郵便システム導入支援の一環で、郵便局を活用する新規事業として長田広告(愛知県津島市)が発案した郵便ポスト刷新事業が、ヤンゴンで本格的に始まった。ポストの上に広告板を設置、企業からの広告収入で刷新費用を賄う仕組みで、ミャンマー郵便の財源が乏しい中、企業に協賛を呼び掛けてインフラ改善を進める。

20. IFC、小口金融機関3社に15億円支援

世界銀行グループの国際金融公社(IFC)は21日、ミャンマーのマイクロファイナンス(小口金融)機関3社に計1,350万米ドル(約15億円)の資金援助を行うと発表した。農家や中小企業向けの小口融資を促す。IFCは「銀行融資に必要な担保条件を満たせない中小企業や貧困世帯が必要とする小口融資の需要は、現在供給可能な額の3倍と試算されている」と指摘。資金不足のマイクロファイナンス機関への資金援助を通じ、農民や低所得者が融資を受けやすくする狙い。IFCのミャンマー担当責任者ヴィクラム・クメール氏は「農村部の開発と中小企業の発展の可能性を広げる」と話した。IFCがミャンマーで優先課題に掲げる「貧困層の事業を支える持続可能で責任あるマイクロファイナンス部門を構築する」という目的に沿って、今後はマイクロファイナンス機関に責任ある事業運営を、規制当局や業界関係者には消費者保護を促すための研修も実施していく方針。

21. 最近の外資の進出状況

・テレノール、北部カチンで4Gサービス開始

ノルウェー系携帯電話サービス大手テレノール・ミャンマーは、北部カチン州で高速通信規格である第4世代(4G)サ

ービスを開始した。政府から新たに割り当てを受けた 1800 メガヘルツ(MHz) 周波数帯を使用する。

•**K F C、マンダレーとシヤンに近く初出店**

米系ファストフードチェーン「ケンタッキー・フライド・チキン(KFC)」は、ミャンマー第2の都市マンダレーと北東部シヤン州の中心都市タウンジーに近く出店する。これまでは最大都市ヤンゴンにしか出店していなかった。

•**サイゴン・ハノイ銀、駐在員事務所開設へ**

ベトナム国家銀行(中央銀行)はこのほど、サイゴン・ハノイ銀行(SHB)がミャンマーに駐在員事務所を開設することを承認した。

•**大和P I、ネット接続フロンティアに出資**

大和証券グループの大和PIパートナーズは 28 日、ミャンマーでインターネット接続サービス(ISP)を手掛けるフロンティア(本社シンガポール)の第三者割当増資を引き受け、成長資金として 606 万米ドル(約6億 8,000 万円)を出資したと発表した。

•**トヨタ系ネザスが合弁、来秋に販売店**

トヨタ自動車系販売会社NEZAS(ネザス)ホールディングス(HD、宇都宮市)は 28 日、ミャンマー企業ヒンター・グループ・ホールディングスとの間で、合弁会社「ヒンター・ネザス」を設立したと発表した。来年秋にもヤンゴンにショールームを開設する予定。

•**サムスン、ヤンゴンに大型サービス店**

韓国のサムスン電子はヤンゴンに、東南アジアで最大級のサービスセンターを開いた。製品ショールームとしての役割も果たす。商業施設ミャンマー・プラザ内に6月 22 日開業した。従業員約 30 人を配備し、1日 300 件の修理などに対応できるという。並行輸入などの非正規品へのサービスにも対応する。

•**日野自、ミャンマーで現地の住商資本と販売代理店契約**

日野自動車は30日までに、住友商事が出資するミャンマーの自動車関連企業「サミットSPAモーターズ」(ヤンゴン市)と今年4月に正規販売代理店契約を締結したと発表した。

•**シンガポールの配車クラブ、携帯決済ウェブと提携**

配車アプリの開発・運営を手掛けるシンガポールのクラブは、ミャンマーのモバイル決済会社ウェブ・マネーと提携した。運転手のモバイル口座開設支援やアプリを通じた運賃支払いなどに対応する。

•**エースコックが即席麺工場 独自商品続々、海外第2の拠点に**

エースコック(大阪府吹田市)は4日、ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)で即席麺工場の開所式を開いた。伝統的な麺食文化のある同国向けに独自開発した商品を現地生産し全国に拡販する。エースコックはベトナムでは1995年から現地生産し、即席麺市場で過半数のシェアを保持。ミャンマーを海外第2の事業拠点に育てる方針だ。

•**仏アコー、L P と提携でホテル3館開業へ**

仏大手アコーホテルズは4日、ミャンマーで 2020 年までにホテル3館を開業することで、LPホールディングと合意文書を交わしたと発表した。

•**台湾のC I S 企業、ミャンマー工場を拡張へ**

光学デバイス大手、亜州光学(アジア・オプティカル)の傘下企業で、画像読み取りに使われるコンタクトイメージセンサー(CIS)の開発・製造などを手掛ける亜泰影像科技(Atii)は、受注拡大や中国の人材コスト上昇を受けて、ミャンマー工場を拡張する。

以上